



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール
コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114
定時株主総会開催予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	79,826	△1.5	5,313	△13.2	5,512	△11.0	3,649	△12.5
2023年3月期	81,018	△0.5	6,121	△12.6	6,191	△12.8	4,170	△25.3

(注) 包括利益 2024年3月期 4,256百万円 (3.4%) 2023年3月期 4,118百万円 (△27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	105.05	—	11.2	10.4	6.7
2023年3月期	119.39	—	13.4	12.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	53,258	33,383	62.7	974.71
2023年3月期	53,200	31,997	60.1	914.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,383百万円 2023年3月期 31,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,434	△332	△5,969	7,396
2023年3月期	5,853	△414	△2,322	10,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	38.00	48.00	1,678	40.2	5.4
2024年3月期	—	24.00	—	18.00	42.00	1,448	40.0	4.4
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		39.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.2	6,000	12.9	6,200	12.5	4,200	15.1	122.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	35,098,550株	2023年3月期	34,981,050株
② 期末自己株式数	2024年3月期	848,498株	2023年3月期	9,181株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	34,744,010株	2023年3月期	34,930,165株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,904	△2.1	5,340	△1.7	5,381	△0.9	3,715	0.5
2023年3月期	40,756	△4.4	5,432	△15.5	5,429	△16.1	3,696	△29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	106.94	—
2023年3月期	105.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,325	29,996	72.6	875.80
2023年3月期	43,673	28,545	65.4	816.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,996百万円 2023年3月期 28,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の法的な分類が5類に移行され、行動制限や入国規制が解除されたことに伴い、人流が回復し、経済活動の正常化が進みました。一方、原材料や資源価格の高騰、為替相場の変動、不安定な国際情勢等の影響により、先行きは依然として不透明な状況となっております。小売業界におきましては、仕入価格や物流費をはじめとした各種コストの増加に加え、急激な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されており、厳しい経営環境となっております。通販業界におきましては、外出機会の増加に伴う実店舗への回帰が進んでいることに加えて、参入企業の増加に伴い業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、「ダイレクトマーケティングソリューションカンパニー（DMS C）への転換」をテーマとする新たな中期経営計画「Direct Marketing Solution 2025」を策定し、二大重点方針に「事業ポートフォリオの最適化による成長戦略の推進」「実効性のあるResponsibility経営の推進」を掲げ、ソリューション事業の成長加速に注力するとともに、環境・社会課題の解決に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高79,826百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面におきましては、営業利益5,313百万円（同13.2%減）、経常利益5,512百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,649百万円（同12.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。

① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、通販ソリューションメニューのワンストップ提供企業として、EC・通販事業者のサポートを行っております。物流代行においては、全国通販3PL戦略を掲げ、新規顧客の獲得に向けた営業活動や新サービスメニューの開発、物流センターの効率改善等に取り組んでまいりました。また、決済代行においては、新規クライアントの稼働に伴い取扱高が堅調に推移し、マーケティングサポートにおいては、アフィリエイトサービスの取扱ジャンルの拡充などにより好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は24,992百万円（同17.0%増）となり、セグメント利益は1,214百万円（同67.4%増）となりました。

② 通販事業

通販事業におきましては、原材料や資源価格の高騰、円安が続く厳しいコスト環境のなか、販売価格のコントロールに取り組んだことに加え、商品供給率の改善により、受注が落ち込むなかでも前年同期を上回る売上総利益を確保いたしました。このほか、カタログ用紙使用量削減に向けた取組みによる販促費の上昇抑制や物流効率の改善など、事業効率の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は39,165百万円（同2.2%減）となり、セグメント利益は5,367百万円（同0.0%増）となりました。

③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、外出機会の増加に伴う消費者の購買行動の変化により、非常に厳しい経営環境となっております。アウトドア・キャンプ用品におきましては、市場が縮小し需給バランスが悪化した影響により販売が不調となったほか、ブランド商材においても実店舗や公式店舗を含めた市場競争が激化したことにより受注数が落ち込むなど、厳しい結果となりました。

なお、eコマース事業におきましては、事業効率化を目的とした事業再編に伴う費用を計上しております。

以上の結果、売上高は15,942百万円（同20.5%減）となり、セグメント損失は1,129百万円（前年同期はセグメント利益31百万円）となりました。

④ HBT事業

HBT事業におきましては、化粧品・健康食品ビジネスにおいて、新規商品の開発に努めてまいりました。また、旅行ビジネスにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う旅行需要の高まりを受けましたが、天候不順等の影響により実績は前期を下回りました。

なお、HBT事業におきましては、経営効率化を目的とした組織再編を実行いたしました。

以上の結果、売上高は1,565百万円（前年同期比15.4%減）となり、セグメント損失は54百万円（前年同期はセグメント損失98百万円）となりました。

⑤ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーション及び海外子会社の管理を行っております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,315百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益は114百万円（同5.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、53,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。この主な要因は、未収入金の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

負債は19,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の減少、未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は33,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,386百万円増加し、自己資本比率は62.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が5,574百万円（前年同期比9.5%減）となったこと、未収入金の増加及び長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ2,870百万円減少し、当連結会計年度末において7,396百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,434百万円（同41.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び未収入金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は332百万円（同19.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,969百万円（同157.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境は改善がみられるものの、エネルギー・原材料価格の高騰や金利の上昇、円安の長期化、不安定な国際情勢等の影響に加えて、世界的な景気後退の懸念により、不透明な状況が続くことが見込まれます。小売業界におきましては、短期的には人件費、物流費等の上昇や、物価上昇に伴う消費マインドの低下に加えて、中長期的には人口減少や少子高齢化に伴うマーケットの縮小が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。通販業界におきましては、EC・通販市場の拡大ペースは鈍化しており、また、参入業者の増加に伴い業種・業態を越えた競争が激化していることから、EC・通販事業者をサポートする通販ソリューションサービスの重要性が増しています。

このような外部環境を踏まえて、当社グループは2024年度から始まる新たな中期経営計画「Marketing Solution 2026 DMS CからMSCへ」を策定いたしました。マーケットの拡大に挑戦し、提供価値を高めていくことで、既存の殻を破り、新たな企業体への進化を目指してまいります。また、「成長軌道への回帰 事業ポートフォリオの修正」及び「実効性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高80,000百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益6,000百万円（同12.9%増）、経常利益6,200百万円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円（同15.1%増）といたします。

なお、ソリューション事業強化のため、当社の連結子会社である株式会社スクロール360は2024年4月11日付で多言語同時通訳を強みとしたコールセンター業務を営む株式会社ビーボーンの全株式を取得しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,267	7,396
売掛金	11,377	11,787
商品	7,628	6,957
貯蔵品	133	666
未収入金	4,870	7,844
その他	2,359	2,193
貸倒引当金	△487	△634
流動資産合計	36,149	36,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,859	15,898
減価償却累計額	△9,359	△9,791
建物及び構築物（純額）	6,499	6,106
機械装置及び運搬具	2,333	2,443
減価償却累計額	△1,574	△1,762
機械装置及び運搬具（純額）	758	681
土地	5,489	5,489
その他	1,204	1,098
減価償却累計額	△1,023	△906
その他（純額）	181	192
有形固定資産合計	12,928	12,469
無形固定資産		
のれん	42	—
ソフトウェア	613	674
ソフトウェア仮勘定	109	11
その他	5	5
無形固定資産合計	770	691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	2,198
繰延税金資産	1,254	1,120
その他	997	1,077
貸倒引当金	△381	△510
投資その他の資産合計	3,352	3,885
固定資産合計	17,051	17,046
資産合計	53,200	53,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,707	2,624
短期借入金	3,000	3,000
未払金	7,516	9,623
未払法人税等	1,453	1,122
賞与引当金	512	579
利息返還損失引当金	2	0
その他	1,337	1,244
流動負債合計	16,529	18,195
固定負債		
長期借入金	3,000	—
役員退職慰労引当金	51	51
利息返還損失引当金	1	—
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	1,456	1,459
その他	162	167
固定負債合計	4,673	1,679
負債合計	21,203	19,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,064	6,116
資本剰余金	6,993	7,045
利益剰余金	18,344	19,829
自己株式	△4	△815
株主資本合計	31,396	32,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	1,062
繰延ヘッジ損益	△13	92
為替換算調整勘定	47	52
その他の包括利益累計額合計	600	1,207
純資産合計	31,997	33,383
負債純資産合計	53,200	53,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	81,018	79,826
売上原価	51,000	48,339
売上総利益	30,018	31,486
販売費及び一般管理費	23,896	26,173
営業利益	6,121	5,313
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	47	52
債務勘定整理益	68	59
償却債権取立益	13	43
その他	60	75
営業外収益合計	210	247
営業外費用		
支払利息	20	13
為替差損	109	24
その他	10	9
営業外費用合計	141	47
経常利益	6,191	5,512
特別利益		
投資有価証券売却益	10	15
事業譲渡益	—	100
特別利益合計	10	115
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	27	53
その他	4	—
特別損失合計	43	53
税金等調整前当期純利益	6,158	5,574
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,046
法人税等調整額	△68	△122
法人税等合計	1,988	1,924
当期純利益	4,170	3,649
親会社株主に帰属する当期純利益	4,170	3,649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,170	3,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	496
繰延ヘッジ損益	△163	105
為替換算調整勘定	9	5
その他の包括利益合計	△51	606
包括利益	4,118	4,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,118	4,256
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	6,018	6,644	16,726	△4	29,385
当期変動額					
新株の発行	45	45			90
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益			4,170		4,170
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損の振替		302	△302		—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	45	348	1,617	△0	2,010
当期末残高	6,064	6,993	18,344	△4	31,396

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	464	150	37	652	30,037
当期変動額					
新株の発行					90
剰余金の配当					△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益					4,170
自己株式の取得					△0
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102	△163	9	△51	△51
当期変動額合計	102	△163	9	△51	1,959
当期末残高	566	△13	47	600	31,997

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,064	6,993	18,344	△4	31,396
当期変動額					
新株の発行	52	52			105
剰余金の配当			△2,161		△2,161
親会社株主に帰属する当期純利益			3,649		3,649
自己株式の取得				△810	△810
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	52	52	1,485	△810	779
当期末残高	6,116	7,045	19,829	△815	32,176

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	566	△13	47	600	31,997
当期変動額					
新株の発行					105
剰余金の配当					△2,161
親会社株主に帰属する当期純利益					3,649
自己株式の取得					△810
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	496	105	5	606	606
当期変動額合計	496	105	5	606	1,386
当期末残高	1,062	92	52	1,207	33,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,158	5,574
減価償却費	971	985
のれん償却額	42	42
株式報酬費用	87	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	66
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	2
受取利息及び受取配当金	△67	△69
支払利息	20	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	39	53
事業譲渡損益 (△は益)	—	△100
営業債権の増減額 (△は増加)	31	△421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△568	139
未収入金の増減額 (△は増加)	△245	△3,127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110	171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362	△11
未払債務の増減額 (△は減少)	292	2,038
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	221	△5
その他	4	3
小計	6,655	5,714
利息及び配当金の受取額	67	69
利息の支払額	△20	△15
法人税等の支払額	△919	△2,400
法人税等の還付額	72	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,853	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△189
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形固定資産の取得による支出	△203	△264
投資有価証券の取得による支出	△1	△23
投資有価証券の売却による収入	28	30
事業譲渡による収入	—	100
差入保証金の差入による支出	△58	△2
差入保証金の回収による収入	19	39
その他	△73	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,000
長期借入金の返済による支出	△75	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△810
配当金の支払額	△2,245	△2,156
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△5,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,124	△2,860
現金及び現金同等物の期首残高	7,142	10,267
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	10,267	7,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしております。

ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向け通信販売代行事業 (主な商材：物流代行サービス、決済代行サービス、マーケティングサポート、BPOサービス等)
通販事業	通信販売事業 (主な商材：アパレル、インナー、雑貨等)
eコマース事業	個人向けeコマース事業 (主な商材：ブランド服飾雑貨、アウトドア用品、ナショナルブランド化粧品、雑貨、防災用品等)
HBT事業	オリジナルブランド化粧品・健康食品等の販売事業、旅行の企画・販売事業
グループ管轄事業	当社グループ及びソリューション事業の物流事業、不動産賃貸事業、海外子会社の管理

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	HBT事業	グループ 管轄事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,117	40,045	19,998	1,838	18	81,018	—	81,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,241	3	44	13	3,350	5,653	△5,653	—
計	21,359	40,049	20,042	1,851	3,369	86,672	△5,653	81,018
セグメント利益 又は損失 (△)	725	5,364	31	△98	108	6,132	58	6,191
セグメント資産	16,894	18,054	6,739	571	899	43,160	10,040	53,200
その他の項目								
減価償却費	540	224	3	4	3	776	194	971
のれん償却額	—	—	42	—	—	42	—	42
受取利息	0	0	10	0	0	11	7	19
支払利息	14	—	35	5	—	55	△34	20
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	169	51	—	1	4	226	104	330

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等58百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,979百万円及びセグメント間債権債務消去△7,938百万円を含んでおります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分194百万円を含んでおります。
 - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分63百万円及びセグメント間取引消去△55百万円を含んでおります。
 - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分20百万円及びセグメント間取引消去△55百万円を含んでおります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分104百万円を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	HBT事業	グループ 管轄事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,251	39,165	15,831	1,556	20	79,826	—	79,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,740	0	110	9	3,295	5,156	△5,156	—
計	24,992	39,165	15,942	1,565	3,315	84,982	△5,156	79,826
セグメント利益 又は損失(△)	1,214	5,367	△1,129	△54	114	5,512	0	5,512
セグメント資産	19,952	18,992	5,124	376	954	45,400	7,858	53,258
その他の項目								
減価償却費	549	206	1	5	3	765	219	985
のれん償却額	—	—	42	—	—	42	—	42
受取利息	0	0	8	0	0	9	7	16
支払利息	13	—	35	4	—	53	△39	13
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	232	306	0	—	0	540	50	590

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等0百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,710百万円及びセグメント間債権債務消去△6,851百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分219百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分60百万円及びセグメント間取引消去△53百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分14百万円及びセグメント間取引消去△53百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分50百万円を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	914円94銭	1株当たり純資産額	974円71銭
1株当たり当期純利益	119円39銭	1株当たり当期純利益	105円5銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,997	33,383
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,997	33,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,971	34,250

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,170	3,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,170	3,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,930	34,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。